会社概要

従業員数

会社名メタウォーター株式会社英文社名METAWATER Co., Ltd.

本社所在地 〒101-0041

東京都千代田区神田須田町一丁目25番地

JR神田万世橋ビル

設立 2008年4月1日

上場証券取引所 東京証券取引所プライム市場

業種別分類/コード 電気・ガス業/9551

主な事業内容 浄水場・下水処理場・ごみ処理施設向け設備など

の設計・建設、各種機器類の設計・製造・販売、補 修工事、運転管理などの各種サービスの提供

3.565人 ※2023年3月31日現在、連結

主要グループ会社 メタウォーターサービス株式会社

METAWATER USA, INC. Aqua-Aerobic Systems, Inc. Rood Wit Blauw Water B. V. Wigen Companies , Inc.

Mecana Umwelttechnik GmbH

FUCHS Enprotec GmbH メタウォーターテック株式会社 株式会社エス・アイ・シー

株式会社あけぼのエンジニアリング

取締役・監査役 (2023年6月20日現在)

 代表取締役社長
 山口賢二
 常勤監査役
 初又繁

 取締役
 奥田昇
 常勤監査役
 寺西昭宏

 取締役
 酒井雅史
 社外監査役
 福井琢

 取締役
 藤井泉智夫
 社外監査役
 楠 政己

 社外取締役
 相澤馨

 社外取締役
 小棹 ふみ子

 社外取締役
 田内 常夫

執行役員 (2023年6月20日現在)

執行役員社長	山口 賢二	執行役員	加藤 達夫
執行役員専務	奥田 昇	執行役員	中野 博之
執行役員常務	酒井 雅史	執行役員	伊藤 一
執行役員	藤井 泉智夫	執行役員	青樹 和彦
執行役員	髙木 雅宏	執行役員	児島 憲治
執行役員	江連 淑人	執行役員	石川 俊之
執行役員	山口 康一	執行役員	高瀬 智之
執行役員	秋川 健		

メタウォーター株式会社

www.metawater.co.jp

大株主 (上位10名) (2023年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本碍子株式会社	9,120	20.92
富士電機株式会社	9,100	20.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	4,544	10.42
JP MORGAN CHASE BANK 385632	2,718	6.24
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,475	5.68
野村信託銀行株式会社(メタウォーター株式 需給緩衝信託口)	2,056	4.72
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 381572	919	2.11
メタウォーターグループ従業員持株会	741	1.70
BANQUE ET CAISSE D'EPARGNE DE L'ETAT LUXEMBOURG	514	1.18
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 385598	475	1.09

(注)当社は、自己株式4,168,064株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、2023年4月26日開催の取締役会決議により、2023年5月19日付で自己株式2,000,000株を消却しました。なお、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株主メモ

▶事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

▶基準日 定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日

▶単元株式数

100株

▶株主名簿管理人兼
東京都千代田区丸の内一丁目3番3号

▶ 特別口座管理機関 みずほ信託銀行株式会社

▶ **同事務取扱場所** 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号

みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

▶公告方法 電子公告(当社ホームページに掲載)

ただし、事故その他やむを得ない事由により、 電子公告による公告をすることができない場 合は、日本経済新聞に掲載いたします。

https://www.metawater.co.jp/ir/notice/

配当金のお支払いについて

配当金は、支払開始日から満3年(除斥期間)を経過しますとお支払いできませんので、お早めにお受け取りください。









第50期 株主通信

メタウォーター株式会社

証券コード9551



持続可能な 水・環境インフラの実現に向けて

上下水道・資源環境事業は現在、温暖化などの 環境問題や多発する自然災害に加え、事業収入 の減少や技術者不足などの課題があり健全な 持続が危ぶまれています。

当社グループは、環境・社会課題の解決に向けて、地域社会との連携、最適な技術・サービスの 提供を通じ、持続可能な水・環境インフラの実 現に貢献してまいります。

代表取締役社長 山口 賢二

株主の皆さまへ

株主の皆さまにおかれましては、平素より当社の事業活動・IR活動に多大なるご支援を賜り厚く感謝申し上げます。

当社グループは、2027年度(2028年3月期)に設立20周年を迎えます。この記念すべき年にグローバル企業へとステップアップするべく、設立時の約2倍となる売上高2,000億円の達成を目指しています。この目標に対し、これまでは1,600億円を既存の経営資源を活用した成長(オーガニック成長)で、残りの400億円をM&Aで達成する見通しでしたが、受注高および受注残高がここ数年、過去最高値を更新している状況から、オーガニック成長のみでも売上高1,700億円が見えてきました。今年度(2024年3月期)はいよいよ「中期経営計画2023」の最終年度となります。目標の達成に全社を挙げて取り組んでいきます。

2023年3月期業績について

2023年3月期は、EPC事業、海外事業が好調に推移した ほかPPP事業の大型案件(大阪市汚泥処理施設整備運営事 業)の受注などにより、受注高、受注残高ともに過去最高を 更新することができました。

また、売上高と営業利益については、必要部材の長納期化や他社工事の遅れによる工期遅延、運転・維持管理現場におけるユーティリティーコストの増加による影響がありましたが、海外事業においては北米子会社、PPP事業においては㈱みずむすびマネジメントみやぎが順調に推移したことなどにより、増収増益を確保することができました。

なお、配当については、安定配当の方針のもと、株主の皆さまの日頃のご支援にお応えするため、期末配当を1株当たり2円増配して22円とし、第2四半期末配当の1株当たり20円と合わせて年間配当金は42円としました。

2024年3月期 業績・配当予想・「中期経営計画2023」の見直し

案件の大型化、およびDBO案件や海外事業の拡大などにより、受注高はこれまでの1.200~1.300億円水準から

1,500~1,600億円水準へと着実に増加しています。これを受けて、「中期経営計画2023」の最終年度にあたる今年度(2024年3月期)の受注高、売上高をおのおの100億円増額しました。

一方、営業利益については、人的投資の一環として従業員に対する処遇改善などの施策を織り込み、5億円減額としました。なお、年間配当金は1株当たり44円(第2四半期末22円、期末22円)に増配する予定です。

▶ 見直し後の「中期経営計画2023」

(億円)

(連結)	見直し前 (2024年3月期)	見直し後 (2024年3月期)	増減
受注高	1,500	1,600	+100
売上高	1,450	1,550	+100
営業利益 (営業利益率)	105 (7.2%)	100 (6.5%)	▲5 (▲ 0.7%)
当期純利益	72	64	▲ 8
ROE	11%以上	10%以上	_

サステナビリティ推進による 企業価値向上に向けて

当社グループは、2022年4月、持続可能な環境・社会の実現と企業価値の向上に向けて、重要課題(マテリアリティ)を定めた「サステナビリティに関する基本方針」を制定し、その課題解決に向けた取り組みを推進しています。さらに、このほど気候変動に伴う当社のリスクと機会を整理・可視化するため、TCFD*の提言に基づく情報の開示も行いました。(詳細は当社公式ホームページをご参照下さい)

また、当社では人が最大の財産であると捉え、多様性や 多様な就労環境を認め、誰もが働きやすい職場環境の構築 を目指しています。2023年4月には、働き方改革の一環とし て、新たに「遠隔地勤務制度」と「副業制度」を導入しました。

社会インフラに携わる企業として、今後も事業を通じてサステナビリティに関する取り組みをより一層推進し、企業価値の向上に努めていきます。

※TCFD·・・金融安定理事会が設置した、気候変動関連財務情報開示タスクフォース(Task Force on Climate-related Financial Disclosures)の略称 企業に対して、気候変動がもたらすリスクおよび機会の財務的影響を把握し開示することを提言

▶ 2023年3月期実績

(億円)

		受注高 売上高	営業利益	経常利益		1株当たり配当金(円)		
		∠ /⊥ □	70-11-0		400 (3.) Omi	する当期純利益	第2四半期末	期末
202	23年3月期実績	1,934	1,507	87	91	63	20	22
	前期比	+411	+152	+5	+3	+0	20	22
202	22年3月期実績	1,523	1,356	81	88	62	20	20

▶ 2024年3月期予想

(億円)

		受注高 売上高		 営業利益	経常利益		1株当たり配当金(円)	
						する当期純利益	第2四半期末	期末
202	24年3月期予想	1,600	1,550	100	95	64	22	22
	前期比	▲334	+43	+13	+4	+1	22	22
202	23年3月期実績	1,934	1,507	87	91	63	20	22

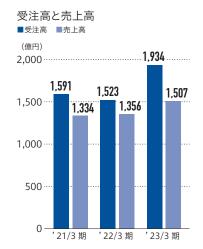


業績ハイライト

「中期経営計画2023」最終年度に向け、2023年3月期も着実に伸長

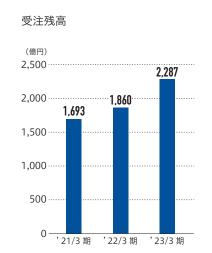
2023年3月期の受注高は、大型案件の受注、および為替影響により、例年(1,600億円水準)を大きく上回る結果となりました。また、営業利益は、物価上昇やサプライチェーンの乱れなどの影響を受けたものの着実に伸長しています。

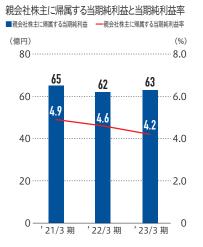
● 主な経営指標(連結)















現場最前線

大阪市の下水道で発生する汚泥全量を有効活用 「大阪市汚泥処理施設整備運営事業」

当社を代表企業とする特別目的会社 ウォーターネクサス OSAKA株式会社は、舞洲スラッジセンターと平野下水処理場 の汚泥処理施設について、設備の改築更新および20年にわたる 運転・維持管理、汚泥資源の有効活用などを一体的に行う大阪市 汚泥処理施設整備運営事業を受託しました。

本事業は、スケールメリットを生かし安定安心な汚泥処理を 実現し、下水道の持続とライフサイクルコストの最適化を目指 すものです。大阪市内の各下水処理場・ポンプ場が送泥ネット ワークでつながり、大阪市で発生する汚泥の全量の有効活用と 汚泥の質・量の変動に対して安定的かつ効率的な汚泥処理・有効 活用を実現します。

当社は、全国でPFI方式やDBO方式などの豊富な事業実績を 有しています。本事業においても構成企業と協力し、大阪市が培ってきた先進的な汚泥処理の取り組みと民間企業の最新技術を 融合させ、「下水道の持続」と「未来社会の創造」を追求し、新しい 循環型社会の構築に貢献していきます。

事業概要

事業名:大阪市汚泥処理施設整備運営事業 主な事業実施場所:舞洲スラッジセンター

平野下水処理場 此花下水処理場

事業会社:ウォーターネクサスOSAKA 株式会社(SPC)

【構成企業】

メタウォーター株式会社、メタウォーター サービス株式会社、月島機械株式会社、 月島テクノメンテサービス株式会社、 大栄環境株式会社、三重中央開発株式会社、 ツネイシカムテックス株式会社

事業期間:

設 計・建 設:2023年3月20日

(事業契約日)~

2028年9月30日

維持管理・運営:2028年10月1日~

2048年9月30日(20年間)

事業方式:BTO方式*

※BTO Build Transfer Operateの略。大阪市が調達する資金で、民間事業者 (SPC) が施設の改築・整備を行った後、所有権を同市へ移転した上で施設の維持管理・運営を行う



▲舞洲スラッジセンターの施設完成イメージ



▲大阪市内の送泥ネットワーク



▲平野下水処理場の施設完成イメージ

メタウォーターランド

水・環境インフラについて、

"見て""遊んで"楽しく学べるサイト

「メタウォーターランド」をリニューアル

子どもから大人まで、水・環境の視点からサステナブルな社会について楽しみながら考えていただくことを目的に、当社公式ホームページ内のポータルサイト「メタウォーターランド」をリニューアルしました。

リニューアルサイトは、水・環境インフラの仕組みや、水・資源の循環などについて、楽しく学んでもらえるよう、イラスト解説やマンガ、ムービーなどの「見るゾーン」と、クイズやゲームなどの「遊びゾーン」からなる、2つのゾーンで構成しています。

自由研究のテーマ探しに役立つ「実験・工作」の紹介など、保護者の皆さま向けのコンテンツも用意しています。 ぜひご覧ください。



1 見るが一ツ

- ●『水のマンガ』…水循環などを学べる4コママンガ。
- ●『水・資源施設探検』…水道・下水道・資源リサイクルの仕組みをイラストなどで解説。
- ●『水ムービー』…当社公式YouTubeチャンネルと連動する動画コーナー。



2 遊びゾーシ

- ●『水DEなぞなぞ』…水と環境分野に関する クイズを出題。
- ●『水キレイゲーム』…画面をタップして川の 汚れを取り除き、キレイにするミニゲーム。





3 年 1 5 7 9 9 = 島

●「メタウォーターランド」に登場する、当社技術などをモチーフにしたキャラクターたちを紹介。



4 教育関係者・保護者の皆さまへ

● 自由研究のテーマ探しに役立つ実験や工作を紹介。やり方が 分かる資料のダウンロードも可能コーナー。



